



2022年11月14日

各位

会社名 人・夢・技術グループ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 永治泰司  
(コード番号 9248 東証プライム)  
問合せ先 常務取締役  
経営企画担当 塩釜浩之  
(TEL 03-3639-3317)

### 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

人・夢・技術グループ株式会社(東証プライム上場、証券コード9248、以下「当社」といいます。)は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

#### 1. 処分要領

(1) 処分期日	2022年11月30日
(2) 処分株式数	普通株式 100,000株
(3) 処分価額	1株につき 2,681円
(4) 処分総額	268,100,000円
(5) 処分方法 (処分予定先)	第三者割当の方法により、全株式を有限会社ピーシー(以下「ピーシー社」といいます。)に割り当てます。現物出資の目的となる財産は、当社による株式会社ピーシーレールウェイコンサルタント(以下「PCRW」といいます。)の株式取得対価の一部(未払金の請求権)となります。
(6) その他	本自己株式処分について、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

#### 2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年10月1日より持株会社体制に移行いたしました。持株会社の設立主体となった株式会社長大は、1968年に本州四国連絡橋の架橋を夢見た技術者たちが創業し、世界最高峰の橋梁設計技術を強みとする総合建設コンサルタントです。現在では、幅広い社会基盤の課題解決に対応できる総合建設コンサルタントグループを目指し、2030年をマイルストーンとした「長期経営ビジョン2030」を策定、具体的な行動目標を取り纏め、実行に着手しています。2021年10月からは、人・夢・技術のキーワードの下、グループ従業員1人ひとりのエンゲージメントを高め、グループ一丸となってより良い社会の構築を目指しております。

近年では、国土強靱化と地域活性化を重要課題に掲げ、これらの課題に真摯に取り組み、地域企業にも積極的に参加していただく PPP/PFI 事業も順調に成長しています。今後も地域の活性化のため、より広範囲に地域企業との連携・協業を積極的に行っていく予定であります。

一方、PCRW は、栃木県に本社を構え創業 30 年超を誇る建設コンサルタントです。ゼネコンやメーカー出身の幹部技術者が多く在籍し、調査・計画にとどまらず、詳細設計を強みとしています。国内では道路橋や鉄道橋を中心に、グローバル市場でも鉄道橋などの設計に従事した実績を有するなど、実務に長けた希少価値の高い中堅規模の建設コンサルタントです。これまでは PC 構造物の設計を強みとしながら、鋼構造物のほか、道路、河川、上下水道、そして鉄道分野と多岐にわたる事業を展開してきました。近年では海外展開を視野にインフラ需要旺盛なアジア圏の留学生を積極的に採用しグローバルな舞台で活躍できる人材を育成しています。現在も確固たる教育・指導体制を持ち、若手技術者を育てながら成長を続けており、今後も高い成長が期待される建設コンサルタントです。

以上の背景から双方の人材、技術、顧客基盤等の様々な経営資源を相互に活用し、事業領域及び顧客基盤の拡大、生産性の向上等の分野で互いの課題に取り組み、事業を成長させていく認識で一致し、株式取得に向けた協議を進めてまいりました。なお、当社と PCRW は従来から取引関係を有しており、これまでの取引関係において双方が互いのビジネスを理解し、尊重に基づいた信頼関係を築いております。

以上の様な背景から、2022 年 8 月 25 日付「株式会社ピーシーレールウェイコンサルタントの株式取得(完全子会社化)に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、当社は、PCRW の全株式(以下、「PCRW 株式」といいます。)を取得し、PCRW を完全子会社化しております。

この度、PCRW 完全子会社化の交渉過程において、ピーシー社に対して取得対価の一部として当社の自己株式を割り当てることについて同意が得られたため、同社を処分予定先として本自己株式処分を行うことを決定しました。当社は、PCRW の創業者取締役である平野利一氏が取締役を務める同氏の資産管理会社であるピーシー社に当社株式を割り当て、同社並びに同氏の当社への更なる経営参画意識を高めることにより、今後も当社グループへの更なる業績拡大・事業成長への貢献を期待しております。ピーシー社は現時点においても、当社株式 200,000 株(持株比率 2.12%)を保有しております。

当社は、外部環境の変化に柔軟に対応し、機動的かつ柔軟な資本政策の遂行を可能とするため、現在 130,518 株の自己株式を保有しており、このうち 100,000 株を本自己株式処分において割り当てることといたしました。なお、ピーシー社からの PCRW 株式の取得にかかる譲渡対価の一部である 1,800 百万円については、2022 年 10 月 4 日に現金にて支払い済みです。

### 3. 調達する資金の額、使途、支出予定時期

当社は、前記「1. 処分要領」に記載のとおり、ピーシー社に対して PCRW の株式取得対価の一部として自己株式の処分を行うため、該当事項はありません。また、金銭以外の財産の現物出資の方法によるため、金銭による払込みはありません。

PCRW 株式取得対価の残額 402,740,000 円のうち 268,100,000 円については本自己株処分により支払い、134,640,000 円については、2022 年 11 月 15 日に現金にて支払い予定です。

また、PCRW 全株式の取得対価の総額や支払方法の詳細については、2022 年 8 月 25 日付「株式会社ピーシーレールウェイコンサルタントの株式取得(完全子会社化)に関するお知らせ」並びに 2022 年 10 月 4 日付「(開示事項の経過)株式会社ピーシーレールウェイコンサルタントの株式取得(完全子会社化)完了に関するお知らせ」をご参照ください。なお、本件にかかる諸費用概算額は、有価証券届出書等の書類作成費用として 450,000 円となります。

### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分は、前述「2. 処分の目的及び理由」に記載の通り、当社とピーシー社の株式譲渡契約に基づき、PCRW 社の株式取得対価の一部の支払いに代えて実施するものであり、資金調達を目的と

するものではありません。従って、該当事項はございません。

## 5. 処分予定先の選定理由等

### (1) 処分予定先の概要

有限会社ピーシー 取得株式数 100,000 株

(1) 名 称	有限会社ピーシー		
(2) 本店所在地	栃木県宇都宮市元今泉 3 丁目 18 番 13 号		
(3) 代表者の役職・氏名	取締役 平野 利一		
(4) 事業内容	資産管理業		
(5) 資本金	3 百万円		
(6) 設立年月日	1995 年 10 月 16 日		
(7) 発行済株式数	60 株		
(8) 決算期	8 月 31 日		
(9) 従業員数	2 名		
(10) 主要取引先	-		
(11) 主要取引銀行	群馬銀行		
(12) 大株主及び持株比率	平野 広子(100%)		
(13) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当該会社は、当社の株式の 200,000 株(持株比率 2.12%)を保有しております。	
	人的関係	当該会社の取締役である平野利一氏は、当社連結子会社である株式会社長大の取締役に就任しています。また、同氏は 2022 年 10 月 4 日付で当社の連結子会社となった PCRW の創業者かつ取締役です。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(14) 当該会社の直近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	2020 年 8 月期	2021 年 8 月期	2022 年 8 月期
純 資 産	99 百万円	229 百万円	234 百万円
総 資 産	1,021 百万円	1,440 百万円	2,337 百万円
1 株当たりの純資産	1,649,546 円	3,809,386 円	3,895,944 円
売 上 高	54 百万円	55 百万円	107 百万円
営 業 利 益	6 百万円	△28 百万円	△7 百万円
経 常 損 益	5 百万円	19 百万円	60 百万円
当 期 純 利 益	△5 百万円	130 百万円	5 百万円
1 株当たりの当期純利益	△83,010 円	2,159,839 円	86,559 円
1 株当たりの配当金	-	-	-

※なお、当社は、本自己株式処分の処分予定先である有限会社ピーシー社並びに同社の取締役、株主について、第三者調査機関である株式会社日本インヴェスティゲーションによる調査を依頼し、反社会的勢力と一切の関係がないことを確認しております。処分予定先とその役員並びに株主については、いず

れも反社会的勢力と関係があることを示す事項はない旨についての確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

#### (2) 処分予定先を選定した理由

前述の「2. 処分の目的及び理由」に記載の目的及び理由により、当社はピーシー社を本自己株式処分における処分予定先として選定しました。

#### (3) 処分予定先の保有方針

当社は、ピーシー社より本自己株式処分により取得した当社普通株式を長期的に継続して保有する方針であることを対面での面談を通じて直接確認しております。

なお、当社は、ピーシー社が払込期日から2年以内に本自己株式処分により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、ピーシー社からその内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

### 6. 処分条件等の合理性

#### (1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分に係る2022年11月14日開催の取締役会決議日(以下、「本取締役会決議日」といいます。)の前営業日である2022年11月11日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値である2,681円にいたしました。本取締役会決議日の前営業日の終値を基準としたのは、本自己株式処分に係る取締役会決議日直前のマーケット・プライスであり、算定根拠として客観性が高く、合理的であると判断したためです。

上記処分価額は、本取締役会決議日の前営業日までの1ヶ月間(2022年10月12日～2022年11月11日)における終値の平均値2,646円(1円未満は切捨て。終値の平均値につき以下同様。)に対し1.32%(小数点以下第三位を四捨五入。プレミアム及びディスカウントの計算において以下同様。)のプレミアム、同3ヶ月間(2022年8月12日～2022年11月11日)における終値の平均値2,637円に対し1.67%のプレミアム、同6ヶ月間(2022年5月12日～2022年11月11日)における終値の平均値2,540円に対し5.55%のプレミアムとなっております。

当該処分価額については、当社株式が上場されており、取締役会決議の前営業日の当社株式の市場価額を基礎としていること、及び日本証券業協会の「第三者割当増資等の取扱いに関する指針」にも準拠する範囲のものであることからすれば、特に有利な処分価額に該当しないものと判断しております。

なお、本自己株式処分の取締役会決議に際し、全監査等委員である取締役より、当該処分価額については、当該株式の価値を表す客観的な値である市場価額を基準にしていること、また参考とした市場価額は取締役会決議日の前営業日の終値であり、当社の直近の状況が市場評価に反映されていると考えられること、日本証券業協会の「第三者割当増資等の取扱いに関する指針」にも準拠する範囲で決定されたものであること等から、上記算定根拠による処分価額が有利発行に該当せず適法である旨の意見が表明されております。

#### (2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る処分株式数100,000株(議決権数1,000個)の発行済株式総数(2022年9月30日現在9,416,000株)に占める割合は1.06%(少数点以下第三位を四捨五入)(2022年9月30日現在の議決権総数92,775個に対する割合は1.08%(少数点以下第三位を四捨五入))に相当し、これにより一定の希薄化が生じますが、本件自己株式処分は、PCRW社の株式取得の対価として行われるものであり、当社の今後の事業基盤強化並びに中長期的な企業価値向上に資するものと考えております。

また、ピーシー社より本自己株式処分により取得する株式について中長期的に保有する方針であるこ

とを確認しており、流通市場への影響は軽微であると考えております。以上より、本自己株式処分に係る処分株式数及び株式の希薄化規模は合理的な水準であると判断しております。

## 7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前(2022年9月30日現在)		処分後	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10.81%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10.81%
人・夢・技術グループ社員持株会	10.72%	人・夢・技術グループ社員持株会	10.72%
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA GENEVA - SEGREG HK INDI CLT ASSET(常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	4.28%	HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA GENEVA - SEGREG HK INDI CLT ASSET(常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	4.28%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3.52%	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3.52%
株式会社日本カストディ銀行(信託E 口)	2.96%	有限会社ピーシー	3.19%
株式会社三菱UFJ銀行	2.52%	株式会社日本カストディ銀行(信託E 口)	2.96%
丸田 稔	2.48%	株式会社三菱UFJ銀行	2.52%
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会 社)	2.25%	丸田 稔	2.48%
野村信託銀行株式会社(人・夢・技術 グループ社員持株会専用信託口)	2.14%	日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会 社)	2.25%
有限会社ピーシー	2.12%	野村信託銀行株式会社(人・夢・技術グ ループ社員持株会専用信託口)	2.14%

注1) 2022年9月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。

注2) 持株比率は、自己株式を除く発行済株式総数に対する所有株式数の割合(小数点以下第三位を四捨五入)を記載しております。

## 8. 本自己株式処分に係る今後の見通し

本自己株式処分による当社連結業績への影響は軽微と考えております。

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に基づく独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

## 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

決 算 期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
純 資 産	16,145 百万円	18,163 百万円	19,839 百万円
総 資 産	27,901 百万円	32,769 百万円	33,463 百万円

1株当たりの純資産	1,802.0円	2,007.7円	2,242.31円
売上高	30,954百万円	34,541百万円	37,604百万円
営業利益	3,149百万円	3,838百万円	3,397百万円
経常損益	3,195百万円	4,024百万円	3,891百万円
当期純利益	2,047百万円	2,406百万円	2,333百万円
1株当たりの当期純利益	230.7円	268.3円	261.95円
1株当たりの配当金	58円	72円	66円

(2)現時点における発行済株式数

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	9,416,000株	100%

(3)最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
始値	934円	1,316円	2,141円
高値	1,420円	2,565円	2,791円
安値	665円	1,188円	1,725円
終値	1,316円	2,299円	2,535円

(注)1. 2020年9月期及び2021年9月期の株価については、株式会社長大の株価を示しております。

②最近6ヶ月の状況

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
始値	2,151円	2,441円	2,380円	2,681円	2,655円	2,460円
高値	2,478円	2,498円	2,706円	2,730円	2,791円	2,775円
安値	2,151円	2,167円	2,315円	2,481円	2,516円	2,460円
終値	2,462円	2,375円	2,681円	2,655円	2,535円	2,707円

③処分決議日前営業日における株価

	2022年11月11日
始値	2,700円
高値	2,700円
安値	2,665円
終値	2,681円

(4)最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はございません。

以上